

令和8年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年2月9日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の連結業績（令和7年4月1日～令和7年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	75,521	0.0	2,944	55.4	2,654	55.5	1,323	-
7年3月期第3四半期	75,504	2.4	1,894	△9.2	1,707	△7.4	△32	-

(注) 包括利益 8年3月期第3四半期 2,163百万円 (-%) 7年3月期第3四半期 △1,496百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第3四半期	39.33	-
7年3月期第3四半期	△0.97	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期第3四半期	114,098	40,507	34.7	1,177.52
7年3月期	109,950	38,837	34.5	1,126.27

(参考) 自己資本 8年3月期第3四半期 39,594百万円 7年3月期 37,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00
8年3月期	-	6.00	-	-	-
8年3月期（予想）	-	-	-	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,500	1.1	3,800	25.4	3,300	16.0	1,600	△19.8	47.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期3Q	34,049,423株	7年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	8年3月期3Q	424,145株	7年3月期	371,550株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年3月期3Q	33,661,598株	7年3月期3Q	33,660,509株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (8年3月期3Q 386,980株 7年3月期 334,680株)。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております (8年3月期3Q 350,780株 7年3月期3Q 352,150株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和7年4月1日～令和7年12月31日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善に加え、高水準の設備投資が継続したことから、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、米国を中心とした関税引き上げや政策不確実性の高まりから世界的な成長減速が懸念されましたが、AI関連投資の拡大や米国経済の堅調さに支えられ、地域によって景況感に差はあるものの、概ね底堅く推移しました。しかしながら、各国の通商政策動向や金融市場の変動、地政学的リスクなどの影響により、事業環境は依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社の連結売上高は755億2千1百万円（前年同期並み）、連結営業利益は29億4千4百万円（同55.4%増）、連結経常利益は26億5千4百万円（同55.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億2千3百万円（前年同期は3千2百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行う当事業では、客先の新モデル投入に伴う販売増加に加え、インド拠点の業績堅調、継続的なコスト低減活動、中国拠点の再編効果、取引価格の適正化などが寄与して、売上高は622億1千2百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は20億3千9百万円（同43.3%増）となりました。

[ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業では、中国における内需の不振及び住宅市場の低迷の影響を受け、売上高は37億6千7百万円（前年同期比14.6%減）となりました。一方、営業損失は3億1千8百万円となり、コスト削減や価格の適正化が寄与して、前年同期から1億2千4百万円の収益改善となりました。

[商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業は、売上高は76億2千1百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は10億7千1百万円（同28.4%増）となりました。航空機部品類においては、民間航空機向けおよび官公庁向けの需要が好調に推移しました。一方、芝管理機械等も更新需要が堅調に推移しました。

[その他事業]

当セグメントについては、主力の福祉介護機器等の製造販売事業における電動車いすの販売増加、各種特殊車両の架装台数伸長、及び天井走行式リフトの需要拡大等が寄与して、売上高は19億2千万円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は1億5千1百万円（同89.6%増）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和7年3月期 第3四半期連結累計期間		令和8年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	率	金額	率
モビリティ事業	62,411	1,422	62,212	2,039	△199	△0.3%	616	43.3%
ガステクノ事業	4,411	△442	3,767	△318	△644	△14.6%	124	—
商社事業	6,878	834	7,621	1,071	743	10.8%	236	28.4%
その他事業	1,803	80	1,920	151	116	6.5%	71	89.6%
合計	75,504	1,894	75,521	2,944	17	0.0%	1,049	55.4%
ご参考外貨換算レート	1米ドル=151.46円		1米ドル=148.08円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】令和7年3月期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和7年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
モビリティ事業	売上高	19,604	21,611	21,195	21,742	19,565	20,558	22,088
	営業利益	460	427	534	939	783	447	807
ガステクノ事業	売上高	1,378	1,562	1,470	1,498	1,241	1,267	1,258
	営業利益	△154	△171	△117	△148	△111	△93	△113
商社事業	売上高	2,674	2,252	1,951	2,111	3,228	2,256	2,136
	営業利益	491	43	299	316	584	153	333
その他事業	売上高	591	608	603	571	553	703	662
	営業利益	7	35	36	29	20	73	57
合計	売上高	24,249	26,034	25,220	25,923	24,589	24,785	26,146
	営業利益	805	335	753	1,136	1,277	580	1,086

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,140億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億4千7百万円増加しました。

流動資産は、637億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億2千6百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が21億6千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、503億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億2千1百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が8億3千1百万円減少したものの、投資有価証券が22億5千1百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、735億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億7千8百万円増加しました。

流動負債は、484億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億6千4百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億1千3百万円減少したものの、短期借入金44億9千1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、251億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億1千4百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が8億5千5百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、405億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億6千9百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15億6千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間（令和7年4月1日～令和7年12月31日）の連結業績は、北米関税影響によるコスト増はあったものの、為替が想定に比べて円安傾向で推移したことに加え、航空機用部品の輸入販売の増加に伴う商社事業の伸長により、令和7年11月10日に公表した通期業績予想に達する水準で進捗いたしました。

第4四半期（令和8年1月1日～3月31日）につきましては、事業面では引き続き堅調な推移を見込んでいる一方、海外子会社において品質保証費用や福利厚生費の増加、減損損失等が一時的に発生する見込みです。

こうした状況を踏まえ、連結業績予想を上方修正いたしました。

詳細につきましては、本日（令和8年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756	3,920
受取手形、売掛金及び契約資産	21,771	21,641
電子記録債権	2,156	1,723
商品及び製品	17,728	19,128
仕掛品	6,759	7,084
原材料及び貯蔵品	3,351	3,085
その他	7,306	7,273
貸倒引当金	△112	△111
流動資産合計	60,718	63,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,810	9,351
機械装置及び運搬具（純額）	11,558	10,550
工具、器具及び備品（純額）	2,748	2,690
土地	11,660	11,614
建設仮勘定	2,779	2,518
有形固定資産合計	37,558	36,726
無形固定資産		
ソフトウェア	383	418
その他	239	234
無形固定資産合計	622	653
投資その他の資産	11,051	12,973
固定資産合計	49,232	50,353
資産合計	109,950	114,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,190	8,877
電子記録債務	2,175	1,957
契約負債	479	538
短期借入金	18,622	23,114
1年内返済予定の長期借入金	6,081	6,266
未払法人税等	524	119
賞与引当金	1,588	890
製品保証引当金	181	154
役員功労引当金	238	—
その他	6,262	6,489
流動負債合計	46,344	48,409
固定負債		
長期借入金	15,291	15,150
役員報酬BIP信託引当金	86	55
株式交付引当金	20	18
退職給付に係る負債	1,899	1,877
その他	7,469	8,079
固定負債合計	24,768	25,182
負債合計	71,112	73,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	16,900	17,748
自己株式	△147	△165
株主資本合計	20,922	21,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,646	6,207
繰延ヘッジ損益	207	284
土地再評価差額金	5,183	5,183
為替換算調整勘定	6,399	5,595
退職給付に係る調整累計額	570	571
その他の包括利益累計額合計	17,007	17,842
非支配株主持分	907	912
純資産合計	38,837	40,507
負債純資産合計	109,950	114,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	75,504	75,521
売上原価	64,305	63,443
売上総利益	11,199	12,077
販売費及び一般管理費	9,304	9,133
営業利益	1,894	2,944
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	236	229
持分法による投資利益	18	31
為替差益	30	—
受取賃貸料	102	108
補助金収入	45	—
その他	132	96
営業外収益合計	592	497
営業外費用		
支払利息	652	523
為替差損	—	159
その他	127	104
営業外費用合計	780	787
経常利益	1,707	2,654
特別利益		
固定資産売却益	43	16
その他	4	—
特別利益合計	47	16
特別損失		
固定資産除売却損	84	108
特別退職金	—	25
退職給付制度移行損	56	—
その他	7	1
特別損失合計	149	135
税金等調整前四半期純利益	1,605	2,535
法人税等	1,612	1,190
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	1,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	1,323

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△6	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,718	1,560
繰延ヘッジ損益	△62	77
為替換算調整勘定	779	△816
退職給付に係る調整額	△484	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	△1,489	817
四半期包括利益	△1,496	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,554	2,158
非支配株主に係る四半期包括利益	58	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	4,249百万円	4,171百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,411	4,411	6,878	73,701	1,803	75,504	—	75,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,411	4,411	6,878	73,701	1,803	75,504	—	75,504
セグメント利益 又は損失 (△)	1,422	△442	834	1,814	80	1,894	—	1,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,212	3,767	7,621	73,601	1,920	75,521	—	75,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,212	3,767	7,621	73,601	1,920	75,521	—	75,521
セグメント利益 又は損失 (△)	2,039	△318	1,071	2,792	151	2,944	—	2,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。